

No.	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	内)		効果・検証 ①成果 ②検証
					交付金 充当額	その他 （国県補助金、 一般財源等）	
1 2 6	物価高騰対応重点支援臨時給付金	町民福祉課	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②給付金、事務費（消耗品費、郵送料、委託料、人件費） ③低所得世帯等の給付対象世帯、定額減税を補足する給付の対象世帯	115,868,000	115,868,000	0	①令和5年度平生町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金及び平生町物価高騰対応重点支援臨時給付金の給付を受けておらず、令和6年度市町村民税所得割が課されていない230世帯に対して、23,000,000円の給付を行った。 併せて、対象となる世帯の児童（20世帯、35人）に対して、1,750,000円の加算給付を行った。 また、定額減税補足給付金(調整給付)対象者1,949人に81,330,000万円の給付を行った。 ②すべての対象者に給付することができたため、町民の生活の維持に対して限定的ではあるが効果があった。ただし、転入出などにより対象者の把握等に時間がかかり給付が遅くなる例も見受けられた。
7	平生町低所得者支援給付金	町民福祉課	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②給付金、事務費（消耗品費、郵送料、委託料、人件費） ③低所得世帯等の給付対象世帯、定額減税を補足する給付の対象世帯	38,980,000	38,980,000	0	令和6年度から令和7年度にかけて事業を行った。 ①対 ②す た。 効果、検証は、令和7年度に記載。 事業費の記載は年度内の額。 が効果があっ
11	学校給食費高騰分支援事業	学校教育課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰による学校給食用食材費の値上がり分を公費負担とすることで、給食費を据え置き保護者負担を軽減する。（教職員分の給食費は除く） ②給付金、事務費（消耗品費、郵送料、委託料、人件費） ③低所得世帯等の給付対象世帯、定額減税を補足する給付の対象世帯	5,249,290	5,000,000	249,290	①物価高騰等により値上がりしている給食食材費の値上がり分5,249,290円を公費負担した。 ②保護者の家計負担軽減につながった。